

報道関係者 各位

「新型コロナウイルス感染症対策としての マスク・ガイドライン改訂に関する提言」の公表

神奈川県立保健福祉大学（神奈川県横須賀市、中村丁次学長）イノベーション政策研究センターの研究成果として、提言を公表しました。

7月23日の東京オリンピック開会式では、各国選手団が入場する際に着用していたマスクの種類は様々でした。例えば、日本は布マスクを着用した一方で、不織布マスクの上に布マスクを重ねて着用した国がありました。これらのマスクの素材・重ねる着用方法の違いは、実は、各国のマスク・ガイドラインの違いを示しています。

本提言・研究の目的は、日本の公的機関のマスク・ガイドラインの改訂を通じて、日本における新型コロナウイルス感染症対策を強化することです。日本政府のガイドラインと、米国疾病管理予防センター（CDC）、欧州 CDC、ドイツ政府、台湾政府、世界保健機関（WHO）のガイドラインを比較した研究に基づき、以下の5つの提言をします。

【5つの提言】

1. 公人による適切なマスク使用の周知

議員や公務員といった公人が不織布素材のマスクのみを使用し、適切に使用・着脱することで、推奨素材と正しい使用・着脱方法を周知いただきたい。

2. マスクの質とアクセスの保証

日本産業規格（JIS）に素材要件を追加し、不織布マスクないし国際基準（WHO や米国 CDC）が推奨する2層以上の布マスクのみに限っていただきたい。また、マスクへのアクセスを保証するために必要があれば転売を禁止するとともに、国内生産への補助を検討していただきたい。

3. 科学的根拠の国際標準化

国際基準（WHO や米国 CDC 等）のガイドラインで引用されている科学的文献を、日本政府・自治体のガイドラインでも共有していただきたい。

4. マスクの着用対象となる状況の明確化

マスク着用の姿勢は基本的に変更しない。例外としてマスクを外しても良い具体例を挙げることで、マスク着用対象となる状況の更なる周知を促していただきたい。

5. ワクチン接種後のマスク使用の推奨

ワクチン接種後も市民へのマスク着用を、引き続き推奨していただきたい。

提言全文へのリンクは以下の「政策提言」の項目をご覧ください。

<https://www.cip.kuhs.ac.jp/publication/index.html>

東京オリンピック開始前から、首都圏では新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にあります。東京オリンピック・パラリンピックの期間中を含め、今後の日本の感染収束に資するため、本提言が国内の様々な公的機関で採用されることが期待されます。

(問合せ先)

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

大学院ヘルスイノベーション研究科教授 イノベーション政策研究センター長
YOO BYUNG KWANG (ユウ ヘイキョウ)

ヘルスイノベーションスクール担当部長兼イノベーション政策研究センター副センター長
佐藤 電話 044-589-3312 (直通)